



2022年10月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ソ シ オ ネ ク ス ト
 代 表 者 名 代表取締役会長兼社長兼CEO 肥塚 雅博
 (コード番号：6526 東証プライム市場)
 問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 常 務 安 藤 慎 一
 (TEL. 045-568-1111)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年10月12日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)の連結業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第1四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)		
		対売上 高比率	前期比 増減率	対売上高 比率		対売上高 比率		
売 上 高		170,000	100.0	45.3	39,934	100.0	117,009	100.0
営 業 利 益		17,000	10.0	100.9	5,594	14.0	8,463	7.2
経 常 利 益		17,000	10.0	87.8	6,644	16.6	9,050	7.7
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益		13,000	7.6	73.8	5,058	12.7	7,480	6.4
1株当たり 当期(四半期)純利益		386円14銭			150円24銭		222円18銭	
1株当たり配当金		160円00銭			—		0円00銭	

(注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は予想期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 当社は、2022年8月31日付の臨時株主総会決議により、2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式について、それぞれ4株を1株とする株式併合を実施しております。また、株式取得請求権の行使に基づき2022年9月6日付でA種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1.3466666株を、B種種類株式1株につき普通株式1株を交付するとともに、2022年8月31日付の取締役会決議により、2022年9月6日付で取得したA種種類株式及びB種種類株式の全てを消却しております。上記では、2022年3月期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益及び1株

当たり配当金を算出しております。

3. 2023年3月期（予想）の1株当たり配当金については、全額期末配当による支払いを予定しております。当社は、連結配当性向40%程度を目安に安定的な配当の実施を目指してまいります。

【2023年3月期連結業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社グループは、半導体のロジック分野で、自社のサービスや製品の差別化を求めめるお客様に、先端テクノロジーを用いて、個々のお客様に最適なカスタム SoC（※1）を提供する「ソリューション SoC」のビジネスモデルを展開しています。自社のサービスや製品の差別化のために独自の SoC を求めるお客様と、IP、EDA ツール、ソフトウェアからプロセス、アセンブリ、テストに至る最新の技術を提供する半導体のエコシステムとを繋ぎ、SoC パートナーとしてともにイノベーションを実現することを存在価値としています。

ソリューション SoC のビジネスモデルを展開する事業領域としては、オートモーティブ、ネットワーク/データセンター、スマートデバイスを注力分野としています。この他、当社グループではインダストリアル、IoT & レーダーセンシングの分野でも事業を展開しています。注力する3分野では、5G ネットワーク、クラウド、AI など様々な革新的技術の普及と融合により、自動運転、AR/VR など今までにない新たなサービスや製品が次々と出現しています。それらのサービスや製品を開発する企業は、自社のサービスや製品の差別化のために先端テクノロジーを活用した高性能かつ拡張性の高い独自の SoC を必要としており、ソリューション SoC の今後の成長が期待されます。2021年時点で、ソリューション SoC を含むカスタム SoC の市場規模は170億ドル（※2）であり、このうち自社製品にしかカスタム SoC を供給していない会社を除くと、市場規模は100億ドル（※2）で、当社グループは約8%、第2位のシェア（※2）となります。また、2021年から2025年までの半導体市場全体の年間平均成長率が6.2%（※3）であるのに対して、ソリューション SoC を含むカスタム SoC 市場は8.0%（※3）の成長が、このうち当社グループの注力分野では13.7%（※3）とさらに高い成長が見込まれております。2019年3月期以降、こうしたビジネスモデル、事業領域にリソースシフトを進めてきた結果、当社グループの商談獲得金額（※4）は、2018年3月期及び2019年3月期は1,000億円の水準でしたが、2020年3月期から2022年3月期においては2,000億円の水準に増加しております。獲得した商談の設計開発や顧客の評価が徐々に完了し、2023年3月期以降、本格的に量産段階に入ってきています。

さらに、新型コロナウイルス感染症からの回復局面以降、半導体不足の影響を背景に、お客様の在庫確保・積上げのため、例年より前倒しでお客様から製品の受注を頂いております。このため、受注残高が高水準となっていることから、2023年3月期の製品売上予想の策定にあたっては、個別の製品単位で、ウェハ、アセンブリ、試験の各工程とも製造委託先の製造キャパシティを現時点で確保できている製品のみを対象に、売上予想を策定しております。こうした状況につきましては、2023年3月期に入り少しずつ解消されてきており、先端プロセステクノロジーを中心に、需要に対して製造委託先から確保できた製造キャパシティの充足率は改善されつつあります。

また、予想策定の前提とする為替レートにつきましては、本第1四半期の実績を反映した上で、上期は1ドル130円に、下期については現在の実勢よりは円高方向の1ドル120円に、年間平均では1ドル125円に設定しております。

以上の前提により、当社グループの2023年3月期の業績は、売上高170,000百万円（前期比45.3%増）、営業利益17,000百万円（前期比100.9%増）、経常利益17,000百万円（前期比87.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,000百万円（前期比73.8%増）の増収増益を見込んでおります。

（※1）SoCとは、System on Chipの略語です。装置やシステムの動作に必要な機能の一部又は全てを1つに実装した半導体チップをいいます。SoCのうち、特定のお客様向けに特化して設計開発された製品をカスタムSoCといいます。

（※2）Omdia社“Competitive Landscaping Tool CLT, Annual-1Q 2022”及び当社内部データをもとに当社が推計したものです。

（※3）Omdia社“Application Market Forecast Tool-2Q 2022”をもとに当社が推計したものです。

（※4）「商談獲得金額」とは、ある会計期間に獲得された商談について、顧客との間で設計開発に係る契約を締結した時点（商談獲得時点）における、将来の設計開発及び量産に至る販売全期間における顧客需要を当社が予測した金額を、1ドル100円により示したものです。商談獲得金額については、商談獲得後の案件の中止、実際に計上された売上といった事後的な事象に基づき更新することはしていません。なお、商談獲得時において、製品単価は合意されます（但し、設計開発を経て製品の仕様が変更される場合には製品単価も変更されることがあります。）が、販売数量は合意されません。

2. 連結業績予想の前提条件

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年3月の取締役会で決議した事業計画に対して、2023年3月期第1四半期の実績を反映した上で、第2四半期以降については、為替変動の状況、お客様からの需要動向や製造委託先の製造キャパシティの確保等の最新状況を加味して策定しております。なお、前提とする為替レートは、上期1ドル130円、下期120円、年間125円であります。

(1) 売上高

売上高は170,000百万円、前期比45.3%の増収を見込んでおり、製品売上、NRE売上及び知財収入からなります。当社グループは、お客様から商談を獲得後、お客様固有のSoCの設計開発段階において、設計開発に要する費用の大半をNRE売上として段階的に受領し、量産段階において当社グループの売上全体の大半を占める製品売上を受領しています。

そのうち製品売上は138,500百万円（前期比63.7%増）を見込んでおります。2019年3月期以降のビジネスモデル、事業領域のシフトにより、オートモーティブ、ネットワーク/データセンター、スマートデバイス等の注力分野での商談獲得が大きく増加し、獲得した商談の一部が開発を終了し量産段階に入ったことから、前期比で製品売上は大きな伸びとなっております。製品売上のうち、2020年3月期以降に獲得した商談の比率が、前期の概ね5%から20%程度にまで上昇する見込みであります。また、半導体不足を背景としたお客様の在庫確保、積上げのために、例年よりは前倒しで多くの受注を頂いており、既に年間売上予想を大きく上回る受注残高となっております。このため、2023年3月期の製品売上は、個別の製品単位で製造委託先の製造キャパシティを現時点で確保できている製品のみを積上げて年間売上予想としております。

NRE 売上は 31,000 百万円（前期比 10.3%増）を見込んでおります。現時点で既に獲得した商談に係る NRE 売上に、当期新たに獲得を目指す商談に係る例年とほぼ同等水準の NRE 売上の予想値を加えて策定しております。自社のサービスや製品の差別化のために独自の SoC を求めるお客様からの商談獲得が高い水準で継続していることや、開発効率化の取り組みが進んでいることから、前期からの増加を見込んでおります。

知財収入は、既存契約に基づく当社保有の特許・IP 等のライセンス収入 500 百万円を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は 88,200 百万円（前期比 77.3%増）、売上総利益は 81,800 百万円（前期比 21.6%増）を見込んでおります。製品売上の増加に伴う売上原価の増加を見込んでおります。

当社グループは、製品の製造を専門の製造受託会社に委託するファブレスモデルにより事業を展開しております。従って、個別の製品毎に、ウェア調達、アセンブリ委託、試験委託等の工程別・委託先別にコストを積上げて算定しております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費については、研究開発費と販売費・管理費からなります。

研究開発費は 46,500 百万円（前期比 7.7%増）を見込んでおります。注力分野であるオートモーティブ、ネットワーク／データセンター及びスマートデバイスなどの領域で獲得したグローバル大型商談の製品開発や、当該注力分野での将来の商談獲得に必要な先端プロセステクノロジー、パッケージ技術（チップレット技術など）、差別化のための IP や最新の設計ツールなどの先端技術への先行投資を計画しております。

このうち製品開発に係る研究開発費については、お客様と開発受託契約を締結したうえで設計開発を経て、お客様に対して試作品を提供しております。当該開発受託契約に基づき当社グループが行う研究開発の成果物に係る知的財産は、当社グループに帰属することが定められていることから、研究開発費（販売費及び一般管理費）に含めております。

また、研究開発費の計画策定にあたっては、各開発部からの費目別の申請と、各プロジェクトからの目的別の申請との両面より集約し、リソースの過不足なども確認して算定しています。ビジネスモデル変革以降の高水準の商談獲得と、テクノロジーの進展による材料費等の高額化により、前期比での増加を見込んでおります。

販売費・管理費は 18,300 百万円（前期比 17.2%増）を見込んでおります。現状人員でのベースラインとなる費用に対して、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復による活動費用の増加、海外での人員増強、IT 投資及び上場関連費用等の変動要因を加味して策定しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費合計は 64,800 百万円（前期比 10.2%増）、営業利益は 17,000 百万円（前期比 100.9%増）、営業利益率は 10.0%（前期比+2.8 ポイント）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、主に金融収支及び外貨建て債権債務に係わる為替差損益によるものであります。営業外収益、営業外費用、おのおの 16 百万円の同額の見込みとしております。この結果、経常利益は営業利益と同額の 17,000 百万円（前期比 87.8%増）を見込んでおります。

(5)親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、主に製品売上の増加による売上総利益の増加により、親会社株主に帰属する当期純利益は13,000百万円、前期比73.8%の増益を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想等の将来に関する記述は、半導体及び最終製品の市場動向その他の経営環境など、本資料の策定時点において当社が入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

ご注意：この文書は当社グループの業績予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社ソシオネクスト 上場取引所 東
 コード番号 6526 URL http://www.socionext.com/jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 肥塚 雅博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 安藤 慎一 TEL 045 (568) 1111
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	39,934	-	5,594	-	6,644	-	5,058	-
2022年3月期第1四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,655百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	150.24	-
2022年3月期第1四半期	-	-

- (注) 1. 当社は2022年3月期第1四半期については連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の数値及び2023年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。
 3. 当社は、2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。当第1四半期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	132,184	95,264	72.1
2022年3月期	118,428	89,609	75.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 95,252百万円 2022年3月期 89,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	45.3	17,000	100.9	17,000	87.8	13,000	73.8	386.14

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。当第1四半期の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	33,666,666株	2022年3月期	33,666,666株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	－株	2022年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	33,666,666株	2022年3月期	33,666,666株

（注）2022年9月5日付で普通株式、A種種類株式及びB種種類株式それぞれ4株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2022年9月6日付で、株式取得請求権の行使により、A種種類株式及びB種種類株式の全てを取得し、A種種類株式1株につき普通株式1,346,666株、B種種類株式1株につき普通株式1株をそれぞれ対価として交付するとともに、A種種類株式及びB種種類株式の全てを消却いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合等が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による物流の停滞、ロシアによるウクライナ侵攻等を要因としたエネルギー価格、食料価格等の高騰によるインフレの進展と、対策としての金利上昇による住宅需要等の減退等、先行きに対する不透明感が増えています。また、各国、地域の金融政策の違いにより、為替レートも急激かつ大幅に変動しました。

また、こうした状況下、昨年以降継続している製造委託先において供給が追いつかない状況は、現在も継続しておりますが、相対的に先端テクノロジーを中心に少しずつ解消が進んできております。

このような経済状況下において、当社グループは、2019年3月期以降進めてきたトランスフォーメーションの効果により商談獲得が増加していた5Gネットワーク、オートモーティブ、スマートデバイス向けの注力分野において、獲得した商談の一部で開発が終了し量産段階に入ったこと、生産が想定よりも前倒しに進んだこと、加えて円安影響もあり、当第1四半期連結累計期間の製品売上は31,032百万円となりました。また、NRE売上についても、第2四半期からの一部前倒しもあり8,732百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は39,934百万円、営業利益は5,594百万円、経常利益は6,644百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,058百万円となりました。

なお、当社グループは、ソリューションS o C事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

[売上高] (単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
製品	31,032
NRE	8,732
その他	170
売上高合計	39,934

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は102,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,752百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期及び今後の売上増加に伴う売掛金や棚卸資産の増加に加えて、製造委託先のキャパシティ確保のため製造委託先への支払いを前倒したことによるものであります。固定資産は29,816百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加いたしました。これは主に、獲得した商談に係わるレチクルやIPマクロの取得に伴うものであります。

この結果、総資産は132,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,756百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は35,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,637百万円増加いたしました。これは主に、製品売上増加に伴う製造委託先からの購入金額増加による買掛金の増加や製造キャパシティ確保等のために顧客から収益計上のタイミングよりも早くキャッシュを頂いていることによる金融負債の増加等によるものであります。

この結果、負債合計は36,920百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,101百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は95,264百万円となり、前連結会計年度末から5,655百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加5,058百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,271	37,166
売掛金	25,053	31,822
製品	1,488	1,771
仕掛品	14,921	17,534
未収入金	914	7,748
その他	1,969	6,327
流動資産合計	90,616	102,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,371	2,838
機械及び装置（純額）	11	11
工具、器具及び備品（純額）	8,159	9,813
土地	800	800
建設仮勘定	287	218
有形固定資産合計	11,628	13,680
無形固定資産		
技術資産	11,172	11,895
その他	1,076	1,003
無形固定資産合計	12,248	12,898
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	3,098	2,401
その他	838	837
投資その他の資産合計	3,936	3,238
固定資産合計	27,812	29,816
資産合計	118,428	132,184
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,609	20,010
未払金	2,054	2,027
未払費用	4,865	3,022
未払法人税等	2,609	1,173
その他	1,304	8,846
流動負債合計	27,441	35,078
固定負債		
資産除去債務	316	344
その他	1,062	1,498
固定負債合計	1,378	1,842
負債合計	28,819	36,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,200	30,200
資本剰余金	30,200	30,200
利益剰余金	28,867	33,925
株主資本合計	89,267	94,325
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	330	927
その他の包括利益累計額合計	330	927
新株予約権	12	12
純資産合計	89,609	95,264
負債純資産合計	118,428	132,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	39,934
売上原価	19,858
売上総利益	20,076
販売費及び一般管理費	14,482
営業利益	5,594
営業外収益	
為替差益	1,049
その他	6
営業外収益合計	1,055
営業外費用	
その他	5
営業外費用合計	5
経常利益	6,644
税金等調整前四半期純利益	6,644
法人税、住民税及び事業税	896
法人税等調整額	690
法人税等合計	1,586
四半期純利益	5,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	5,058
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	597
その他の包括利益合計	597
四半期包括利益	5,655
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,655
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来に渡って適用しております。

なお、当該会計基準の適用による当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、当社グループへの影響は、事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、売上等への影響が限定的であることから、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに関して、当第1四半期連結会計期間の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ソリューションS o C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。